

日経225ノーロードオープン

追加型投信/国内/株式(インデックス型)

月次運用レポート
2012年1月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざします。

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。いつでも売買が可能です。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク... 当ファンドは、株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク..... 当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク..... 投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は5枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

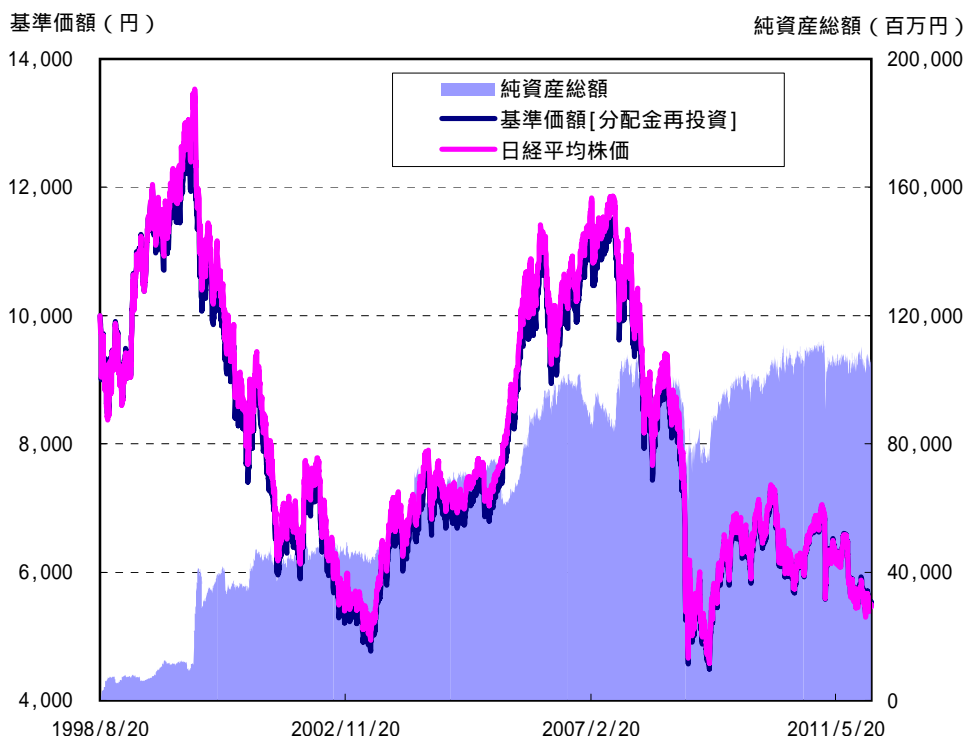
DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

運用実績の推移



日経平均株価は、1998年8月20日の終値を10,000として指数化しています。(設定日：1998年8月21日)
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,505 円
解約価額	5,505 円
純資産総額	106,298 百万円

ポートフォリオ構成

株式	85.39%
東証1部	85.39%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.00%
新興市場	0.00%
株式先物等	14.51%
株式実質組入	99.90%
現金等	14.61%
組入銘柄数	225

1 比率は純資産総額に対する割合です。
2 株式には新株予約権証券を含む場合があります。

分配金情報(税引前) 直近3年分

第11期 (2009.08.10)	0 円
第12期 (2010.08.10)	0 円
第13期 (2011.08.10)	0 円
累計分配金	60 円

1 分配金は1万口当たり
2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.31%	-2.91%	-13.39%	-16.35%	-18.20%	-1.78%
日経平均株価	0.25%	-2.82%	-13.86%	-17.34%	-19.83%	-4.56%
差	0.06%	-0.09%	0.47%	0.99%	1.63%	2.78%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

組入上位10業種(東証33業種分類) (単位：%)

No	業種名	組入比率
1	電気機器	17.64
2	小売業	8.18
3	情報・通信業	7.94
4	医薬品	6.19
5	化学	5.71
6	輸送用機器	5.46
7	機械	4.15
8	食料品	3.89
9	精密機器	2.75
10	卸売業	2.60

組入比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (単位：%)

No	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	5.66
2	ファナック	4.77
3	ソフトバンク	2.75
4	京セラ	2.50
5	キヤノン	2.07
6	KDDI	2.00
7	本田技研	1.90
8	東京エレクトロン	1.58
9	信越化学	1.53
10	テルモ	1.47

組入比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は5枚ものです。
P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)
 月次運用レポート(2012年1月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年8月21日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 対象インデックスが改廃の場合。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率0.84%(税抜0.8%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には、上記内容とは異なる点がござります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は5枚ものです。
 P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)**

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点(2012年1月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > 株式会社りそな銀行
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年1月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号					
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号					
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号					
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号					
株式会社富士銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号					
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号					
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号					
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号					
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号					
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号					
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号					
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号					
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号					
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号					
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号					
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号					
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第335号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号					
SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
SMBcフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
日本アシア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は5枚ものです。
P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

